

効率的な財政運営を目指せ!



一般会計 収入

町税収入の減少理由は

住民会計

問 町民税、固定資産税が減少しているが、その理由は。

答 町民税の個人税で自営業、農業等の経費の増大により、所得の減少を見込んでおり、税額で3割の減額、法人税も約1千万円減額、固定資産税では土地評価額下落、償却資産の設備投資の減少により減額になっている。

町税徴収を強化すべきでないか

住民会計

問 町税の落ち込みは経済不況によるところが大きいですが、徴収率を上げる対策は。

答 夜間の電話催告や管理職員による徴収を実施して収納率向上に努めています。今後は差し押さえや当該物件の売却を実施します。

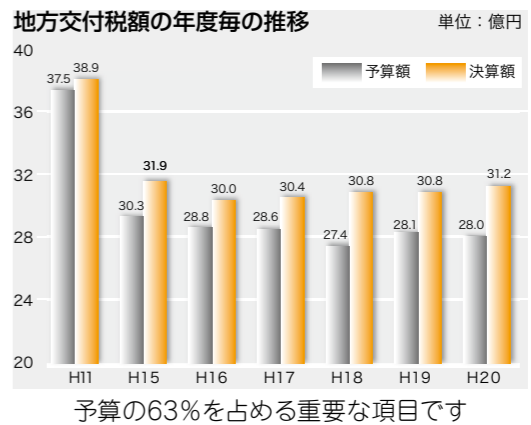
地方交付税の見込みはどうか

総務企画

問 これまで、地方交付税は縮小傾向であったが本年度は前年

比3割伸びている。その理由は。

答 21年度については国が生活防衛の緊急措置、地域経済の活性化のための予算措置をしていることから、全体予算を2.7割増額を見込んでいます。



新過疎法定への働きかけを強力に

総務企画

問 過疎地域に大きな役割を持つ過疎法が22年3月末で失効する。新過疎法への働きかけをしっかりとすべきだ。

答 先般、遠野市で開催されたいわての過疎に挑むシンポジウムに参加するなど、町でも昨年から関係省庁、議員に対する要望活動を精力的に実施しています。

一般会計 支出

商工金融協会への債務保証の再考は

総務企画

問 商工金融協会が行っている貸し付けに対する損失補償は、貸付件数も少なく目的を既に達成していると思われる。他の貸付制度の利用を検討すべきではないか。

答 中小企業への貸付制度については相当数あるが主な国のセーフティネット貸付、国民金融公庫の本年度の貸付実績は18件、そのほか、審査に時間がかかるため町の商工金融協会の貸し付けを受けているものは2件のようです。今後継続するかどうかは検討します。



新過疎法の制定を働きかけようと開催されたシンポジウム

定住促進奨励金の根拠と支給方法は

総務企画

問 人口減少を食い止めるため事業の必要性は理解できるが、土地取得者30万円の根拠は。

答 農地1反歩の取引価格を参考にしました。土地取得は3年以内の住宅建築、世帯への補助は5年以上の居住など、条件があります。

中学校までの医療費無料にできないか

住民会計

問 子育て支援の観点から他町村では既に医療費無料化の拡大を実施しているところもあるが、本町の考えは。

答 2千万円の経費で可能と試算しているが、21年度においては地域医療の確保のため病院事業に多額を出費し優先させた。この問題については今後検討します。

高齢者が安心して暮らせる緊急通報

健康福祉

問 ひとり暮らしの高齢者や障がいのある方が使用する緊急通報装置の申し込み方法は。

答 ほとんどが介護保険制度の



「緊急通報装置があるので安心です。」と笑顔で話す橋本ユキさん(茶屋場)

酪農家減少に歯止めをかける支援策は

農林環境

問 減り続ける酪農家戸数は200戸を割りました。もっと思い切った支援策が必要ではないか。

答 昨年度からの対策事業を継続するほか、新たな借り入れ金に対する利子補給も実施します。



本年度もデントコーン種子購入助成あります

マイマイガ今年の対策は

農林環境

今できる限りのこと、各種対策を駆使しながら努力し、先人が取り組んできた葛巻の酪農郷を守っていききたい。今後は原料生産にとどまらず加工、販売までできるような酪農経営も進めていきたい。

問 環境衛生費が200万円増額されているが内容は。

答 作業車等の借り上げ、薬剤費となっていて、街路灯の消灯も考えています。

問 薬剤を戸別に分配せずに個

交流体験施設の内容及目的は何か

農林環境

問 子ども農山村体験教育旅行の受け入れ推進であるが、何を設備建築するのか。

答 土谷川の畜産開発公社内のもく木ドーム向かい側に上屋のみを外壁のない多目的施設を整備し、子どものいろいろな体験交流やイベント、牛の共進会もできるようにつくりたい。

雇用対策はどうなっているのか

建設水道

問 緊急雇用対策だが、本町はどの分野で実施を考えているのか。

答 土木関連で道路環境整備作業に3人で6カ月、主に町道の草刈り、路面補修作業を行います。